

# 事務事業評価調書

# 事務事業評価調書の記載内容

事業名	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	
					担当課・局・室名	

## [目的、現状・課題]

目的	対象	事業の対象をどのような状態にしたい	現状・課題	当該事業がどのような現状・課題を解消するために作られたのかを記載している。
	意図	のかを記載している。		

## [事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
事業を構成する主な取組を記載している。	事業の活動内容などを記載している。 ( ) 内には、24年度の活動実績(会議の開催数、研修の参加人数等)を記載している。			総コスト	24年度までの決算額及び25年度の当初予算額を記載している。			
				事業費				
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	事業に直接従事する者の数を記載している。			
職員数(人)								

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

## [事業の成果等]

事業の成果	24年度における取組により得られた事業の成果等を記載している。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			23年度	24年度	目標値	目標年度			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成年度	評価	備考
	目標値	年度毎の目標値、実績値、達成率(実績値/目標値)を記載している。						24年度の達成率の評価について記載している。※1	指標が設定できない理由、目標値が設定できない理由等について記載している。
	実績値	事業期間の終期を設定していない事業は、最終達成の欄を空欄としている。							
	達成率								

## [県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県が実施する必要性の検証結果を記載している。※2	事業を実施する根拠となる法令等を記載している。	県が実施する必要性の説明を記載している。

## [実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	24年度の効率性の検証結果を記載している。※3	24年度までの効率化のための取組を記載している。	効率性を測るための算出式の内容と22年度及び24年度の単位当たり費用を記載している。		

## [総合評価]

方向性	方向性の判断理由
25年度以降の方向性、見直しを行う場合の時期、内容等について記載している。※4	左記の方向性を判断した理由を記載している。
改善計画等	方向性に基づき、現在の事業の展開状況、今後の事業の展開予定、26年度予算編成に向けた課題等を記載している。

項目	説明	判定基準	評価・検証基準	評価
※1 成果の評価	目標どおりの成果が達成されているかの評価	実績値／目標値	100%以上	達成
			90%以上 100%未満	概ね達成
80%以上 90%未満	達成不十分			
※成果指標：事業の意図する状態にどれだけ近づいたかを表す。	80%未満		著しく不十分	
※2 県が実施する必要性の検証	県が実施すべき事業として今後も継続する必要があるかを検証		民間やNPOによる実施が妥当な場合	民間団体による実施が妥当
			県による実施が必要な場合	県による実施が必要
			国による実施が妥当もしくは類似の事業を行っている場合	国による実施が妥当
			市町村による実施が妥当もしくは類似の事業を行っている場合	市町村による実施が妥当
			NPO等との協働による実施が可能な場合	NPOとの協働が可能
※3 効率性の検証	事業の実施方法の効率化をどのように図っているかを検証		効率化を図っている場合	図っている（拡大困難）
			効率化を一部図っている場合	一部図っている（拡大可能）
			効率化を図れていない場合	図れていない（見直し可能）
			効率化を図れない場合	図れない（見直し困難）

項目	取組の状況	方向性	備考
※4 方向性	25年度で見直し、又は26年度で見直しを予定している場合	見直し（見直し年度を記載）	見直しの場合は、見直す内容も記載 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容の拡充</li> <li>・事業内容の変更</li> <li>・事業内容の縮小</li> <li>・効率化の推進 等</li> </ul>
	24年度末、又は25年度末で廃止する場合	廃止（廃止年度を記載）	
	25年度から、又は26年度から休止する場合	休止（休止年度を記載）	
	24年度末、又は25年度末で終了する場合	終了（終了年度を記載）	
	見直し、廃止、休止、終了を行わず、事業を継続する場合	現状維持	

事業番号	1
------	---

事業名	子育て支援臨時特例対策事業 (保育所等緊急整備事業費補助)	事業期間	平成 21 年度～平成 25 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備 こども子育て支援課
-----	----------------------------------	------	-------------------	--------------------	-------------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	子どものいる世帯	現状・課題	保育ニーズの増加や多様なニーズに応えるため、子育てサービスを提供する保育所や、保護者の就労の有無にかかわらず受け入れ可能な認定こども園の整備が求められている。
	意図	安心して子育てできるようになる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
私立保育所施設整備 認定こども園施設整備	施設整備を実施する市町村に対する経費の補助 (16か所) 施設整備を実施する市町村に対する経費の補助 (1か所)	直接補助	市町村	総コスト	889,931	548,309	1,221,986	1,225,468
				事業費	886,931	545,309	1,218,986	1,222,468
				うち一般財源				
				うち繰越額			173,682	123,365
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	児童福祉施設の改築によって、老朽施設の整備ができたほか、特に保育所については、増床等により入所定員が増加するなど、子育て支援サービスの拡充を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			施設整備実施数(か所)	8	17	目標値	目標年度		
成果指標	施設整備に伴う保育所入所定員の増(人)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考
		目標値	240	40	200	493	1,023(累計)	達成	平成21年度実績：50人
		実績値	240	40	200				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	子育て支援対策臨時特例交付金交付要綱、安心こども基金管理運営要領	事業の実施財源である安心こども基金の管理運営は県が行うこととなっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3,708 千円/人	6,110 千円/人	

[総合評価]

方向性	廃止(25年度末)	方向性の判断理由	25年度が安心こども基金の活用終期のため
改善計画等	・26年度は、国の待機児童解消加速化プランの事業の実施を検討するなど、さらなる待機児童解消策を検討		

事業番号	2
------	---

事業名	地域包括支援センター機能強化事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり
				担当課・局・室名	高齢者福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	市町村及び支援を要する高齢者	現状・課題	超高齢化社会に向けて、高齢者が地域で安心して暮らせる、医療、介護、予防、住まい及び生活支援サービスを切れ目なく提供できる仕組みが求められている。
	意図	地域包括支援センターの機能強化		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
地域包括支援センター強化のための市町村支援	モデル3市(豊後高田市、杵築市、豊後大野市)支援 地域包括ケア研修会の開催(7回) 地域ケア会議への専門職の派遣(110回) 市町村トップセミナーの開催(1回 450人)	直接実施	県	総コスト			16,741	42,578
				事業費			6,741	27,578
地域包括支援センター職員等に対する研修	地域包括支援センター等職員研修(4回 459人) 委託先:(一財)長寿社会開発センター	一部委託	県	うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費			10,000	15,000
				職員数(人)			1.00	1.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	地域ケア会議に関する研修会等をモデル市で開催したことにより、地域ケア会議が定着し、地域包括ケアシステム構築の推進につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			地域包括ケア研修会参加人数(人)		710			
			地域ケア会議への専門職派遣延べ人数(人)		297			
			包括職員連絡会議開催回数(回)	1	3			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	実績値			3					
	達成率			100.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	介護保険法第5条2項、平成24年度地域ケア多職種協働推進等事業実施要綱	法第5条2項により、地方公共団体に地域包括ケアの構築について努力義務が課せられているとともに、国の要綱で、地域ケア会議の立ち上げ支援については、県が実施主体とされている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・地域包括支援センター職員研修を(一財)長寿社会開発センターに委託	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			/	5,580 千円/市町村	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	モデル3市での効果が実証されたことから、県下全域への普及を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の14市町村を対象に地域ケア会議に関する研修を実施するとともに、モデル市の実践者を広域支援として派遣</li> <li>地域ケア会議多職種派遣事業は、外部機関に委託して実施</li> <li>26年度は、元気になった高齢者が要支援に戻りにくくなるような仕組みを検討</li> </ul>		

事業番号	3	重点的に聞きたいポイント	身近な水環境保全の取組及び関係者の効率的な連携に向けた提案		
事業名	水環境保全活動ネットワーク化促進事業	事業期間	平成 20 年度～平成	年度	上位の施策名 担当課・局・室名
					循環を基調とする地域社会の構築 環境保全課

[目的、現状・課題]

目的	対象	水問題及び環境問題に取り組む団体	現状・課題	水問題に対する意識や活動意欲をよりステージアップする必要がある。また、水課題解決のためには、高い専門性と強い親和力が求められ、民間主導による広域的かつ協働による啓発活動が必要である。
	意図	水環境団体の連携を強化する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
水環境ネットワーク化促進事業	水サミット開催記念事業の実施(1回) フォーラム、シンポジウム、ポスターセッション 水環境保全広域連携人材育成事業として中央行事、地域行事を実施及び支援(13回) 水環境問題啓発事業として、県民講演会やシンポジウムを実施(2回) 委託先：「特定非営利法人おおいた水フォーラム」	一部委託	県	総コスト	4,642	4,700	4,700	4,700
				事業費	2,642	2,700	2,700	2,700
				うち一般財源	13	2,700	40	40
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	各種の主催行事の開催により、各団体・大学等の相互交流を深めるとともに、県民への啓発を図ることができた。 また、各地域の団体との共催事業により、協力体制を築くとともに、人材育成や地域住民への啓発を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			主催・共催行事の参加人数(人)	3,622	4,268			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	主催・共催行事の参加人数(人)	目標値							目標値がないのは、団体の連携を強化するための事業であるため。
		実績値	3,908	3,622	4,268				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	引き続き「特定非営利法人おおいた水フォーラム」への事業実施委託により、団体相互の連携強化と、水に関する知識の集積を進める必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・事業開始時より事業実施はNPO法人に委託	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,188 円/人	1,101 円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	団体相互の連携強化と、水に関する知識の集積は今後も必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織基盤の強化・拡大を図るため、各地域で環境保全活動を行っているNPOへの実態調査を行い、ネットワークの拡大を図るよう「おおいた水フォーラム」に助言</li> <li>平成25年度から地域団体と連携した調査研究事業を新たに委託内容に新たに追加、地域の環境保全団体と連携して海浜・干潟などで環境調査研究活動を実施</li> <li>平成26年度は、平成25年度実施の調査研究事業を踏まえた今後の事業展開を検討するとともに、団体相互の一層の連携強化を推進</li> </ul>		

事業番号	4
------	---

事業名	生活排水処理施設整備推進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	公園・生活排水課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	平成23年度末の本県の生活排水処理率は68.6%で、全国平均87.6%（全国43位：東日本大震災の影響で岩手県、福島県は調査対象外）、九州平均80.5%（九州最下位）と比べて低い状況である。
	意図	河川や海の水質向上及び生活環境を改善する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
下水道整備緊急促進事業	下水道事業を実施した市町へ交付金を交付（11市1町）	直接補助	市町村	総コスト	286,704	294,376	328,545	357,086
農業集落排水整備推進事業	農業集落排水事業を実施した市へ交付金を交付（9市）			事業費	268,704	276,376	310,545	339,086
漁業集落排水整備推進事業	漁業集落排水事業を実施した市へ交付金を交付（1市）			うち一般財源	268,704	274,945	307,360	335,886
浄化槽市町村整備推進事業（交付金）	合併処理浄化槽設置した市へ交付金を交付（5市）			うち繰越額			9,450	
浄化槽設置整備事業（補助金）	住民へ合併処理浄化槽設置補助を行った市町村へ補助金を交付（13市3町）			人件費	18,000	18,000	18,000	18,000
	※イベントや講習会を開催し、積極的に市町村へ支援を実施			職員数（人）	1.80	1.80	1.80	1.80

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	23年度末の生活排水処理率は、前年度の67.2%から68.6%に改善され、生活環境の改善及び公共水域の水質改善が図られた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
			交付対象市町村数（市町村）	17	17				
			県民への啓発活動の実施（件）	1	1				
			市町村を対象に講習会の実施（回）	5	4				
成果指標	指標名（単位）	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成（41年度）	評価	備考
	生活排水処理率（%）	目標値	67.0	68.2	69.4	70.6	90.0		平成24年度実績値がないのは、国が全国の前年度実績値をとりまとめており、例年、公表時期を9月以降としているため。
		実績値	67.2	68.6					
		達成率	100.3%	100.6%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	環境基本法、水質汚濁防止法、大分県環境基本条例、下水道法、浄化槽法	県は、環境保全施策を広域にわたって実施する責務がある。このため、大分県生活排水処理施設整備構想・基本方針を策定し、市町村に対して財政的支援と指導・助言を行っている。これは生活排水処理率の向上及び市町村間の格差解消のためには最も実効性を期待できる手法であり、今後も実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・生活排水処理率の低い市町村への重点配分及び支援期間（終期）の設定	22年度	23年度	総コスト
			28	#DIV/0!	／生活排水処理可能人口（増加分）
			千円/人	千円/人	(H22:10,304人、H23:12,973人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	全国と比較してまだまだ生活排水処理施設の整備が遅れており引き続き支援が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・21年度に見直しを行った大分県生活排水処理施設整備構想に基づいて、効率的な生活排水処理施設の整備を促進</li> <li>・生活排水処理施設の普及と接続率の向上並びに水環境の保全意識の向上を図るため、NPOや市町村と連携し積極的なPRの実施</li> <li>・引き続き市町村が行う各種生活排水処理施設整備への効果的な財政的支援の実施</li> <li>・26年度は大分県生活排水処理施設整備構想の目標達成を前倒しするような取組を検討</li> </ul>		

事業番号	5	重点的に聞きたいポイント	まもめーるシステムでどのような情報を提供してもらいたいか
------	---	--------------	------------------------------

事業名	地域防犯力強化育成事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	犯罪に強い地域社会の形成
				担当課・局・室名	生活安全企画課、少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	平成24年中の刑法犯少年の検挙・補導人員は427人で、統計を取り始めた昭和24年以降、最小の人数であるが、自転車盗などの乗り物盗や子どもに対する声かけ事案は、依然として発生している。
	意図	安全で安心して暮らせる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
スクールサポーターの配置 防犯情報等の提供	非行防止等の専門知識を有する嘱託職員(6名)による学校に対する支援・助言活動 まもメールによる防犯状況の提供(600回配信)	直接実施	警察本部	総コスト	17,203	25,270	25,328	30,896
				事業費	7,203	15,270	15,328	20,896
				うち一般財源	7,203	15,204	15,270	20,896
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	スクールサポーターが学校の要請等に応じ児童・生徒の非行問題に関する助言や、不審者侵入訓練を実施した。また、まもめーるシステムにより、子どもに対する声かけ事案や振り込め詐欺事案の発生状況や注意喚起情報を配信し、犯罪被害拡大防止に努めた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			面接・情報交換回数(回)	592	749			
			スクールサポーターの人数(人)	6	6			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	刑法犯認知件数(件)	目標値	13,500	8,517	8,196	8,000以下	8,000以下	達成	23年度の大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2005」の改訂に伴い23年度以降の目標値を変更
		実績値	8,691	8,197	6,999				
		達成率	155.3%	103.9%	117.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県安全・安心まちづくり条例	学校からスクールサポーターに対する相談・支援等要請は増加している。特にいじめ等生徒の問題行動への対処については、非行防止等の専門知識を有する者の指導・助言が必要である。また、県民の防犯意識の向上や自主防犯活動を推進するためには、防犯情報の提供が必要であり、県による防犯情報の一元化が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・スクールサポーターを警察本部で集中運用し、効果的な活用を実施 ・タイムリーな情報提供を行うため、時間外においても当直員等を活用した情報発信を実施	22年度	24年度	総コスト /面接・情報交換回数 (H22:443回、H24:749回)
			39 千円/回	34 千円/回	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	25年度から体制充実を図ったので、これを維持するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・25年度からスクールサポーターを2名増員しており、同体制を維持しながら更に学校と密着した活動を実施</li> <li>・各種会合、広報媒体を活用し、「まもめーるシステム」の広報による登録者の拡大</li> </ul>		

事業番号	6
------	---

事業名	空き交番・県民安全相談緊急対策事業	事業期間	平成 6 年度～平成 年度	上位の施策名	犯罪に強い地域社会の形成
				担当課・局・室名	警察本部 地域課・広報課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	街頭パトロール活動や事件事故捜査等の対応のため、県民の相談や届出に十分に対応できない状況が生じているが、交番相談員は、32交番中19交番、警察安全相談員は15署警察署中7署の配置に止まっている。
	意図	身近な不安を解消させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
交番相談員充実事業	非常勤職員による交番相談員の交番配置 (19人)	直接実施	警察本部	総コスト	63,752	61,935	62,209	62,589
警察安全相談員充実事業	非常勤職員による警察安全相談員の警察署配置 (8人)			事業費	59,252	58,935	59,209	59,589
				うち一般財源	59,252	58,935	58,966	59,589
				うち繰越額				
				人件費	4,500	3,000	3,000	3,000
		職員数(人)	0.45	0.30	0.30	0.30		

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県下各交番に交番相談員を配置し、交番における勤務員不在状態を解消するとともに、警察官による街頭でのパトロール強化が図られた。 また、警察安全相談員を相談対応件数の多い警察署に配置し、県民からの各種相談に適確に対応することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			交番相談員の人数(人)	19	19			
			警察安全相談員の人数(人)	8	8			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	交番相談員の各種届出受理件数及び警察安全相談員の相談対応件数	目標値						達成	目標値がないのは、相談にいつでも対応できる体制の整備による県民の身近な不安を解消することが事業目的であり、対応件数に目標値を設定することが適当でないため。
		実績値	36,210	36,307	33,808				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	交番機能の充実強化、警察安全相談の対応業務の充実強化は、ともに警察の本来業務であり、他の団体では実施できない

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・交番相談員及び警察安全相談員の業務は専門性を必要とすることから簡素化は困難	22年度	24年度	総コスト
			1,761 円/件	1,840 円/件	／
					成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	県民の身近な不安を解消するためには、不在交番の解消、相談受付業務の充実を図る必要があるため
改善計画等	・交番相談員、警察安全相談員の効果的運用等による相談体制の検討		

事業番号	7
------	---

事業名	環境保全型農業推進事業 (※旧：環境にやさしい農業推進事業)	事業期間	平成 24 年度～平成 27 年度	上位の施策名	食の安全・安心の確保
				担当課・局・室名	おおいブランド推進課

[目的、現状・課題]

目的	対象	生産者及び消費者全般	現状・課題	環境保全型農業の取組は拡大しつつあるが、さらなる拡大やステップアップを目指すために、直接的な支援や栽培体系技術開発、普及・啓発および消費者への理解促進が課題である。
	意図	環境保全型農業への取組拡大及び理解促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
					総コスト	25,689	23,057	22,246
環境保全型農業直接支援対策 e-n a おおい認証団体への支援	環境負荷低減の取組実施生産者への支援(280ha) e-na おおい3割・5割・10割減区分の認証を委託 委託先：NPO法人おおい有機農業研究会	間接補助	市町	事業費	8,689	7,057	6,246	10,020
				うち一般財源	8,689	6,789	5,996	8,870
有機農産物、e-n a おおい農産物の流通促進	販促活動(1回)、地産地消関連のイベント(1回)及びメディアを活用したPR(1回)等	直接実施	県	人件費	17,000	16,000	16,000	16,000
有機農業栽培体系の確立	圃場調査(果樹、水稲、野菜、茶)、実証試験実施、栽培技術資料の作成	直接実施	県	職員数(人)	1.70	1.60	1.60	1.60

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	環境保全型農業直接支援対策の実施により、有機農業者及び化学肥料・化学合成農薬を5割以上削減と併せた環境保全型農業の取り組みに対して、13市町86件約280haに支援し、環境保全型農業の取組みや拡大のきっかけとなった。また、生産者・消費者を対象とした環境保全型農業啓発活動、販売促進活動を行い、環境保全型農業による農産物、有機農産物等への関心が高まった。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	有機JAS認定農家戸数(戸)		69		100		27					
	環境保全型農業直接支援対策取組面積(ha)		280		500		27					
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考			
	環境保全型農業取組面積(ha)	目標値		2,290	2,517	2,743	3,200	概ね達成	実績は暫定値であり8月頃確定			
		実績値	2,208	2,207	2,266							
		達成率		96.4%	90.0%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	環境保全型農業直接支援対策実施要綱	環境保全型農業直接支援対策は国の定めた実施要綱、要領により県の関与が規定されている。さらに、有機農業、e-n a おおい農産物認証制度、環境保全型農業直接支援対策を一体的に推進するためには、県による働きかけが必要であるが、NPO等に委託できる業務については、積極的に役割分担している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・e-n a おおい農産物認証制度の認証事務の一部をNPO法人に委託 ・有機農業の普及活動のため有機農業推進ネットワークに対して活動助成を廃止 ・おおい有機農業推進協議会を設置し、有機農業を効率的に推進	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			11.6 千円/ha	9.8 千円/ha	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	I PM技術(農薬だけに頼らない総合的な防除技術)を導入し環境保全型面積の拡大推進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全型農業直接支援対策の面積拡大を推進</li> <li>「つや姫」を中心とした特別栽培米の面積拡大を推進</li> <li>環境保全型農業の基礎となるI PM技術導入の推進</li> </ul>		

事業番号	8
------	---

事業名	動物愛護協働推進事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	消費生活の安心や生活衛生の向上 食品安全・衛生課
-----	------------	------	-------------------	--------------------	-----------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	動物愛護管理行政を担う公衆衛生獣医師が不足しているため、ボランティアの育成と協力が必要。無責任な餌やりなどを原因とする猫の苦情・相談が保健所に寄せられている。
	意図	ねこ処分頭数の減少		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
猫対策協議会の設置	有識者及び市町村担当者等と協議会を設置し、対策方針を検討(4回) 譲渡施設(大分市小野鶴)を設置し、譲渡会を開催(月1回) 譲渡の前に講習を行い、適正飼育を啓発 外部講師を招き、養成講習会を開催	直接実施	県	総コスト			14,582	12,309
猫譲渡会の開催				事業費			4,582	2,309
猫ボランティアの育成				うち一般財源			3,339	2,309
				うち繰越額				
	人件費					10,000	10,000	
	職員数(人)						1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
自治会やボランティアが協力して飼い主のいない猫を管理する地域猫活動など猫問題を解決するための手法を学習した。市町村等との協働体制ができ、猫問題解決に向けた協議が始まった。育成したボランティアのサポートを受けながら、猫譲渡会を開催している。	猫譲渡頭数(頭)		79	105	115	27		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	猫譲渡頭数(頭)	目標値				87	96	115	達成	
		実績値			79	105				
		達成率				120.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	動物の愛護及び管理に関する法律 大分県動物愛護管理推進計画	猫問題解決に向けた協働は、法に基づき飼育者への指導及び猫の引取り業務を行っている県が中心となり、率先して事業を推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・猫対策協議会の構成について、委員は動物愛護推進協議会の委員から、構成員は市町村担当者から選抜 ・譲渡会において、ボランティアに事前講習会の講師及び譲渡者への飼い方アドバイスを依頼	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			/	139 千円/頭	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	平成24年9月の法改正に基づき、引取拒否及び返還・譲渡の取組の強化に向けた動物愛護行政の推進体制の見直しを図る
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>動物愛護行政の推進体制を見直し検討するために、大分県動物愛護推進体制あり方検討会を設置</li> <li>猫問題で困っている地区に重点的に対策を行うため、協議会の開催に変え自治会等での地区説明会を3回程度開催し、地域猫活動などの先進的な取組を説明・誘導する予定</li> <li>動物愛護推進事業でボランティアの育成・支援事業を委託している(公社)大分県獣医師会に猫ボランティアの育成を委託し、他のボランティアとの連携を強化</li> <li>26年度は、法改正に伴う、犬・猫の飼育体制や譲渡方法を検討</li> </ul>		

事業番号	9
------	---

事業名	買い物弱者支援事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	小規模集落の維持・活性化 観光・地域局 集落応援室
-----	-----------	------	-------------------	--------------------	------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	食料品等の日常の買い物が困難な買い物弱者	現状・課題	著しい人口減少や高齢化によって、日用品の購入や通院などの日常生活への支障が生じている小規模集落の維持・活性化が求められている。
	意図	安心して住み続けられるようにする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
調整会議の運営	需要サイド(住民)と供給サイド(移動販売業者等)を振興局等がつなぎ、買い物弱者にとってよりよい支援を行うための調査や、利害調整などの合意形成を行うため、各振興局において開催(計9回)	直接実施	地域住民・関係団体・市町村・県	総コスト			36,721	56,000
				事業費			10,721	30,000
複数事業体への助成	買い物弱者支援を行うための初期投資を高率補助で支援(補助実績2地域：九重町、豊後大野市)(補助金8,703千円)	間接補助	個人・団体・法人	うち一般財源			10,721	30,000
				うち繰越額				
				人件費			26,000	26,000
				職員数(人)			2.60	2.60

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	買い物弱者支援を行う事業体の初期投資経費について助成し、16地区192世帯475人の買い物弱者を解消した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			23年度	24年度	目標値	目標年度			
			事業体への支援数(件)		2	3	26		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	事業体への支援数(件)	目標値			3	3	3	著しく不十分	事業実施初年度であり、需要調査や地域調整会議など、効果的な事業実施に向けた地元の調整に時間を要したため。
		実績値			2				
		達成率			66.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	市町村による実施が妥当	なし	過疎化・高齢化が進み小売店の廃業や路線バスの廃止など居住環境が悪化する地域が今後も増加する傾向にあり、日常生活を維持するために必要な買い物について、県として支援を継続する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		22年度	24年度	総コスト
				18,361千円/件	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	買い物支援が必要な地域が今後も増加することが予想されるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における需要側(住民側)と供給側(事業者等)の調整をおこなう地域調整会議を重点的に行い、事業実施地域の洗い出しと計画的な事業実施に向けた検討を実施</li> <li>26年度は25年度の地域調整会議の開催状況を踏まえ、地域の実情に応じた仕組みづくりを検討</li> </ul>		

事業番号	10	重点的に聞きたいポイント	地震及び津波による人的被害等を軽減するため、必要と考えられる提案			
事業名	津波等被害防止対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進	
				担当課・局・室名	防災対策室	

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	東南海・南海地震や直下型地震に備え、防災対策が急務となっている。
	意図	地震・津波に対する安全・安心の確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
地震・津波等被害防止対策緊急事業	市町村が行う海拔表示板、避難路、非常用資機材等の整備に対する補助	直接補助	市町村	総コスト		189,611	234,620	337,333
				事業費		184,611	229,620	332,333
				うち一般財源		184,611	202,807	300,000
				うち繰越額			26,813	32,333
				人件費		5,000	5,000	5,000
職員数(人)		0.50	0.50	0.50				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	市町村において、避難路、災害時非常用備蓄品等の整備が促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			避難路整備(箇所数)	172	132			
			ハザードマップの整備(市町村数)		9			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	地震・津波等被害防止対策を行った市町村数(団体)	目標値			18	18	16		達成	
		実績値			18	18				
		達成率			100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法	東日本大震災を受け、海拔表示板や避難路の整備など喫緊の防災対策について、市町村の早急な減災・防災対策を急速促進させるため、県が市町村に対し助成する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・市町村の全体計画を把握し、適切な事業の執行管理を実施	23年度	24年度	総コスト
			10,534	13,034	／
			千円/団体	千円/団体	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	地域の実情に合わせ、補助対象メニューを変更するため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> <li>養成した防災士が自主防災組織の要として活動できるよう、補助対象事業に「防災士活動支援事業」を追加</li> <li>災害応急対応や避難の判断に資するため、「防災情報通信設備整備事業」の補助対象経費に「高所カメラ」を追加</li> <li>26年度は、今後の市町村に対する防災・減災対策のあり方を検討</li> </ul>

事業番号	11
------	----

事業名	木造住宅耐震化促進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	建築住宅課

[目的、現状・課題]

目的	対象	昭和56年以前に建てられた木造住宅	現状・課題	耐震化が必要な木造住宅の所有者が高齢化してきているため、年々、多額の改修費用を負担することが難しくなっており、利用者が伸び悩んでいる。
	意図	耐震化率の向上		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
・耐震診断・耐震改修への補助 ・耐震診断者及び改修業者の登録	補助金の交付(耐震診断33件、耐震改修42件)	間接補助	市町村	総コスト	14,434	18,385	22,115	39,960
	利用者が補助事業をスムーズに利用できるようにするために、適切な耐震診断者及び改修業者を「おおいた住まい守り隊」として登録	直接実施	県	事業費	7,434	11,385	15,115	32,960
・耐震・リフォームアドバイザー	耐震・リフォームを検討している住民からの要請を受け、建築の専門家が、必要な助言と補助事業の広報を実施 委託先：社団法人大分県建築士事務所協会	全部委託	県	うち一般財源	2,648	5,380	7,968	17,230
				うち繰越額				
				人件費	7,000	7,000	7,000	7,000
				職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	耐震診断については、東日本大震災後一定の期間を過ぎたこともあり、前年に比べ伸び悩んだが、耐震改修については、事業の周知等も少しづつ進み、昨年度の実績を上まわった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			戸別訪問実施件数(件)		143	138			
			リーフレット配布枚数(枚)		2,300	2,900			
			アドバイザー派遣件数(件)		35	40			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	耐震改修補助実施件数(件)	目標値	100	100	100	100	100	著しく不十分	所有者の経済的負担が大きいことに加え、耐震化の重要性や減災効果が所有者に浸透していないため。
		実績値	23	33	42				
		達成率	23.0%	33.0%	42.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	耐震改修促進法第5条による大分県耐震改修促進計画	減災のためには、国・県・市町村が、喫緊の課題である住宅の耐震化に一体的に取り組むことが必要不可欠である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> <li>診断士登録講習会：一般社団法人大分県建築士事務所協会にて実施</li> <li>おおいた住まい守り隊登録：大分県建築物総合防災推進協議会で実施</li> <li>耐震・リフォームアドバイザー派遣：一般社団法人建築士事務所協会にて実施</li> </ul>	22年度	24年度	総コスト
			628	527	/
			千円/件数	千円/件数	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)効率化の推進	方向性の判断理由	事業目標に対して、申込実績が少ないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震リフォームアドバイザーや木造住宅耐震診断強化週間による耐震改修事業とその減災効果の周知</li> <li>一般住民や小学生等の児童を対象とした相談会・学習会による情報提供</li> <li>HPやラジオ等を利用した県民への事業周知</li> <li>26年度は補助率等事業内容について、他県状況を勘案しながら見直しを検討</li> </ul>		

事業番号	12
------	----

事業名	木造建築物等建設促進総合対策事業	事業期間	平成 24 年度～平成 27 年度	上位の施策名	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり
				担当課・局・室名	林産振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	公共建築物を整備する市町村、工務店等	現状・課題	伐期を迎えたスギ等人工林資源が増加し、また、円高等により材価が下落する中、地域材を活用した木造住宅等の新築・増改築への支援を通じた地域材の需要拡大が課題となっている。
	意図	地域材の需用拡大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
公共建築物等地域材利用促進事業	地域材による公共建築物の木造化、内装木質化に係る経費の助成 地域材利用に取り組む工務店に対する助成(14戸) 高品質乾燥材の利用に取り組む工務店に対する助成(20戸) 木造住宅等建築物の増改築を行う建築主への助成(13戸)	直接補助	市町村等  工務店 工務店 建築主	総コスト			34,965	398,768
地域材活用住宅建設促進事業				事業費			24,965	378,768
				うち一般財源				
				うち繰越額				
	人件費					10,000	20,000	
	職員数(人)						1.00	2.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
公共建築物や木造住宅等の新築・増改築における地域材利用を喚起したことにより、地域材の需要拡大が図られた。	活動指標							
	公共建築物(施設)			5				
	地域材活用住宅(戸)			47				

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考
			認証工場による大分方式乾燥材等生産量(m <sup>3</sup> )	目標値	70,000	92,000	94,000		
		実績値	83,970	98,374	106,266			達成	
		達成率	120.0%	106.9%	113.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	地域材の需要拡大は全県的な取組であることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)		22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
				329 円/m <sup>3</sup>	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	国の「森林整備加速化・林業再生基金事業」メニューが一部追加されたため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、地域材需要拡大に係る取組を支援</li> <li>国の事業メニューのうち木造公共施設等整備事業が追加されたため、25年度は基金事業を活用して継続実施</li> <li>26年度は建築材の需要が減退した場合への必要な対策について検討</li> </ul>		

事業番号	13
------	----

事業名	農業担い手確保・育成対策事業	事業期間	平成 17 年度～平成 26 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	新たに農業を志す者	現状・課題	就農希望者は多いものの、栽培技術、経営技術、資金の不足から就農者が伸び悩んでいる。
	意図	就農の促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
新規就農者確保体制整備事業	就農計画の認定(18件)、変更認定(9件) 就農支援資金の貸付(15件) 地域就農サポート会議の開催(12回)	一部補助	県、農業農村振興公社	総コスト	94,752	76,828	75,544	78,973
				事業費	44,752	26,828	25,544	28,973
新規就農者育成研修事業	就農相談会(8回)、現地説明会の開催等 就農希望者のための技術習得研修(56人)	一部補助 間接補助	県、農業農村振興公社 市町村	うち一般財源	43,037	25,011	24,104	27,063
				うち繰越額				
新規就農者融資対策	就農研修資金の償還助成、事業就農者への後年度負担助成			人件費	50,000	50,000	50,000	50,000
				職員数(人)	5.00	5.00	5.00	5.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	地域就農サポート会議による就農前後を一貫して支援する体制を行ってきたこと、就農相談会等により雇用就農を支援してきたことにより221名の新規就農者を確保した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			技術習得研修受講者数(人)	42	56	45	26		
			就農相談会開催回数(回)	11	8	8	26		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	新規就農者数(人/年)	目標値	125	200	200	200	200	達成	
		実績値	141	187	221				
		達成率	112.8%	93.5%	110.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	農業従事者の高齢化に伴う後継者不足等に対応するため、新たな担い手を確保し、安定的・効率的な経営を行う農業者の育成が必要であり、地域振興や就業機会確保などにも関わる幅広い課題であり、生産技術等の研修は県でしか行えないため、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・就農相談会会場・研修対象者等の検討による効率的な事業実施(H17～) ・企画振興部・商工労働部等との連携による共同実施(H17～) ・失業者への就農相談の実施	22年度	24年度	総コスト
			672	342	/
			千円/人	千円/人	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標及び活動指標が目標を達成しているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術習得研修の充実・・・就農希望者のニーズに対応した、研修期間の延長と研修枠の拡大</li> <li>・就農希望者へのアプローチの強化・・・県内外で行う就農相談会、セミナー開催の充実</li> <li>・26年度は就農学校の設置状況や国の新たな施策を踏まえ、研修体系を再構築</li> </ul>		

事業番号	14
------	----

事業名	地域養殖業振興対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり 水産振興課
-----	-------------	------	-------------------	--------------------	-------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者	現状・課題	資源の減少により漁業収入が減少している漁家の所得向上を図るため、安定した生産を行うことができる養殖業の振興を図っているが、震災の影響によるマガキの種苗不足等、様々な問題に直面している。
	意図	地域の適正に応じた養殖対象種の振興を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
				総コスト		20,984	12,106	10,549
イワガキ養殖への支援 ヒラメ寄生虫対策 ヒジキ養殖の協業化の推進 イタボガキ養殖支援 ドジョウ養殖支援 震災対策	種苗生産技術の移転等の推進 ヒラメ寄生虫の対策と現場指導 種苗採集地の共同管理に対する技術指導等 種苗生産技術の移転等の推進 指導研修及び新規参入の促進 県産マガキ人工種苗の県内での養殖適正を検証	直接実施	県	事業費		15,984	7,106	5,549
				うち一般財源		9,504	7,106	5,549
				うち繰越額				
				人件費		5,000	5,000	5,000
				職員数(人)		0.50	0.50	0.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県農林水産研究指導センター水産研究部浅海チームが指導を行うことにより、県内民間業者においてイワガキ種苗143千個を生産することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			イワガキ種苗生産技術指導受講者(人)		23年度	24年度	目標値	目標年度	
				18	26	24	25		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	イワガキ種苗の生産個数(千個)	目標値		50	100	200	200	達成	
		実績値		46	143				
		達成率		92.0%	143.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	養殖業の振興にあつては県農林水産研究指導センター水産研究部の研究成果を広く活用することが有効であり、県が継続して実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)		23年度	24年度	総コスト
			456 千円/千個	85 千円/千個	／ 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	廃止(25年度末)	方向性の判断理由	技術移転に一定の目処がついたため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養殖魚のPRについては、24年度からは「安心・安全で環境に優しい養殖推進事業」の中で一体的に実施</li> <li>・25年度は宮城県からの種苗の供給が再開されたため、県産マガキ種苗の検証を廃止</li> </ul>		

事業番号	15	重点的に聞きたいポイント	県産加工食品、工芸品の県内外の販路開拓について		
事業名	県産品販路開拓事業	事業期間	昭和 30 年度～平成	年度	上位の施策名 商業・サービス業の振興 担当課・局・室名 商業・サービス業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県産品(加工食品等)	現状・課題	県内には、売り方次第で全国区になる可能性のある県産品が多数あるが、大都市圏まで流通していない。県産品の販路拡大・販売促進を図るためには、売れ筋動向を適切に把握できる百貨店・スーパー等のバイヤーとのマッチングの場や都市圏での試験販売を企画・開催することが課題となっている。
	意図	販路を拡大する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
県産品求評・商談会開催	県内外の百貨店や量販店等のバイヤーを招聘した県産品求評・商談会の開催(年1回)	直接実施	県	総コスト	19,423	19,452	19,739	20,030
県産品商品評価・試験販売事業	加工食品の商品評価と試験販売 委託先：(有)良品工房	全部委託		事業費	4,423	4,452	4,739	5,030
				うち一般財源	4,423	4,452	4,239	4,530
百貨店・量販店との連携事業	量販店等が実施する大分県フェアへの商談会開催と販売促進支援活動(3社) 委託先：(公社)大分県物産協会	一部委託		うち繰越額				
				人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
			職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	東京・大阪・福岡等の都市圏から120社、253名の百貨店等のバイヤーと県内74社の食品関係事業者が参加して実施した「大分県産品求評・商談会2013」では、多くの商談を行うことにより県産品の販路開拓とともに商品レベルの把握等を行うことができた。また、イオンやボンラパスの大分県産品フェア等では、販売を通じたPRに加え、事業者が消費者の反応や訴求方法等を学ぶ機会を創出した。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	県産品求評・商談会出展事業者数(社)		23年度	24年度	目標値		目標年度					
		91		74								

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	商談件数(件)	目標値	140	160	160	160		達成	
		実績値	300	221	238				
		達成率	214.3%	138.1%	148.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	商談会の開催時には、県内全域から事業者を募り、県内外から多くのバイヤーを招聘する必要があるため、県で事業を実施することが適当である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> <li>求評・商談会に(公社)大分県物産協会等が参画しバイヤーの掘り起こしを効率化(H21～)</li> <li>求評・商談会において(公財)大分県産業創造機構と共同開催し経費を削減(H20～)</li> <li>金融機関や商工団体とも連携し、出展者やバイヤー募集を実施(H23～)</li> </ul>	22年度	24年度	総コスト
			65	83	/
			千円/件	千円/件	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)効率化の推進	方向性の判断理由	民間との共同により効率化を図ることができるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内金融機関及び商工団体と連携し、新たな出展事業者とバイヤーを発掘するとともに、経費負担やフォローアップへの関与等も順次提案</li> </ul>		

事業番号	16
------	----

事業名	個性的商店街づくり推進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 年度	上位の施策名	商業・サービス業の振興
				担当課・局・室名	商業・サービス業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	商店街	現状・課題	地域商業を取り巻く環境が厳しさを増している中、商店街は地域資源の活用や域外への情報発信等による商店街活性化の必要性を認識しているが、資金やノウハウが不足しており、積極的な取組が図られていない。
	意図	住民ニーズや地域の特色を活かした個性的なものにする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
個性的商店街づくり研究会事業	研究会の開催(1団体)	直接補助	商店街等商業関係団体	総コスト	7,756	6,719	6,654	8,534
個性的商店街づくり支援事業	魅力ある個店づくりや個性ある商店街づくりに対するソフト事業補助(6団体)	直接補助	商店街等商業関係団体	事業費	2,756	1,719	1,654	4,534
商業実践アドバイザー派遣事業	意欲ある商店街のチャレンジ活動に、実践的なアドバイザーを派遣(1団体)	直接補助	商店街等商業関係団体	うち一般財源	2,756	1,719	1,654	4,534
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	4,000
				職員数(人)	0.5	0.5	0.5	0.4

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	それぞれの地域の特色を活かした取り組みやイベントを実施した結果、商店街への集客の向上が図られている。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			研究会の開催数(団体)	1	1			
			個性的商店街づくり支援数(団体)	3	6			
			商業実践アドバイザー派遣数(団体)		1			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	個性的商店街づくりを実践する商店街及び商業者グループ数(団体)	目標値		6	7	6	6		達成	
		実績値		8	4	8				
		達成率		133.3%	57.1%	133.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内各地の意欲ある団体が行う取組を選定し、商店街の活性化を支援するため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	商店街や商工会議所と連携し、研究会の会場費を抑えるなどの経費の削減を図っている。	22年度	24年度	総コスト
			970	832	/
			千円/団体	千円/団体	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	商店街活性化には従来の取り組みに加え、広範囲からの集客促進に向けた新たな取り組みが必要とされているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>汎用性は高いが抽象的であった認定要件を、より具体的に商店街振興に活用できるよう改正</li> <li>26年度は商店街振興に対するこれまでの実施事業内容と成果を総括的に評価した上で、見直しを検討</li> </ul>		

事業番号	17	重点的に聞きたいポイント	子育て中の女性が職業訓練を受講しやすい環境づくりについて		
事業名	女性の再就職チャレンジ支援事業	事業期間	平成19年度～平成	年度	上位の施策名 景気・雇用対策と人材育成 担当課・局・室名 雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	出産等により離職した女性	現状・課題	女性の再就職を促進するためには、就職に必要な職業能力を身につけるための職業訓練の実施や訓練の受講を容易にするための対策が求められている。
	意図	就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
委託訓練	母子家庭の母等を対象に医療事務やパソコン等に関する職業訓練を実施(訓練コース数:5コース、受講者数:11人) 委託先:民間教育訓練機関	全部委託	県	総コスト	15,530	22,403	21,057	24,672
				事業費	10,530	17,403	16,057	19,672
職業訓練保育支援	施設内職業訓練期間並びに委託職業訓練期間とその終了後1カ月(就職活動期間)の保育料の一部を助成(105人) 委託職業訓練に託児サービスを付加(26人) 委託先:民間教育訓練機関	一部委託	県	うち一般財源	4,545	5,567	5,801	6,590
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	職業訓練受講者1,980人のうち、保育期の子どもを持つ130人(うち年度内訓練修了者115人)が保育支援制度を利用し、95人の就職に結びついた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			委託訓練コース数(コース)	5	5			
			委託訓練修了者数(人)	15	11			
			保育支援制度利用者数(人)	121	130			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	保育支援制度利用者就職率(%)	目標値		55.0	55.0	55.0	65.0		達成	(就職者)95人/(保育支援制度利用者のうち年度内に訓練を修了した者)115人 (保育料助成、託児サービスの重複利用1人)
		実績値		67.9	72.0	82.6				
		達成率		123.5%	130.9%	150.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	委託訓練実施要領(国)	委託訓練は、国の実施要領上県が実施主体になっている。加えて、訓練期間中等の保育料の一部助成は県の労働力確保の観点から行っている事業であることから、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県庁HPへの掲載、各市町村報への掲載依頼等による周知</li> <li>訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施</li> </ul>	22年度	24年度	総コスト
			185	186	/
			千円/人	千円/人	保育支援制度利用者数(H22:84人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	保育支援制度利用者数が年々増加しており、引き続きニーズに応える必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の周知と併せて、女性の再就職を促進するため、公共職業安定所や民間教育訓練期間の意見などを参考にしつつ職業訓練のコースを設定</li> </ul>		

事業番号	18
------	----

事業名	小学生国際交流活動推進事業	事業期間	平成24年度～平成26年度	上位の施策名 担当課・局・室名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進 教育庁 義務教育課
-----	---------------	------	---------------	--------------------	-------------------------------------

[目的、現状・課題]

義務教育課	対象	県内の公立小学校の児童	現状・課題	本県は、大学・短大等に在籍する留学生数が人口あたり日本一という恵まれた条件にあるが、市町村によっては、留学生との接点がないことなどにより、国際交流活動にまったく取組めていない。
	意図	進んで他国の文化を理解し、互いを尊重しあう		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
子ども国際交流キャンプ	児童(40名)と留学生(15名)による国際交流合宿	直接実施	県	総コスト	0	0	4,177	5,041
大学キャンパスへの一日留学	児童によるAPUキャンパス探検や留学生との交流会	直接補助	市町村	事業費			1,177	2,041
留学生との交流会	留学生からの母国紹介や児童からの学校紹介(13校)	直接実施	県	うち一般財源			1,177	2,041
車いすマラソン外国人選手との交流会	選手からのお話や児童から選手への応援等(7校)	直接実施	県	うち繰越額				
国際交流活動実践事例集の作成	事業の内容及び子どもたちの様子や感想等をまとめて作成し配布	直接実施	県	人件費	0	0	3,000	3,000
				職員数(人)			0.30	0.30

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

体育保健課	留学生との交流活動を通して、児童は外国の文化に対する体験的理解を深め、今後も積極的にコミュニケーションを図ろうという気持ちを高めることができた。実施校は30校、参加児童数は1,706人で、小学生と外国人留学生等との交流活動を推進する小学校を支援することができた。事例集の発行により事業やその成果について各市町村・小学校に広めることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			子ども国際キャンプに参加した児童数(人)			38	50	26	
			大学キャンパスへの1日留学に参加した学校数(校)			10	15	26	
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	留学生等との国際交流活動を実施した小学校の割合(%)	目標値			50.0	75.0	100.0	概ね達成	
		実績値			46.0				
		達成率			92.0%	0.0%	0.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	小学校学習指導要領	新学習指導要領で小学校外国語活動の全面実施により、小学校高学年の児童が外国の文化や価値観に直接触れる機会を創出していくことが必要である。また、市町村が独自に国際交流を行っていくためのノウハウを、まずは県が蓄積する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・車いすマラソン外国人選手との交流会で、ボランティア団体を活用	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
				91 千円/%	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	県内全市町村(小学校)に対して周知し、定着させるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施校や参加児童を増やしていくための広報活動のさらなる促進</li> <li>・実施校、参加児童、参加留学生の募集枠の拡大</li> </ul>		

事業番号	19
------	----

事業名	学校防災教育推進事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	県民総ぐるみによる教育の推進 教育庁 体育保健課
-----	------------	------	-------------------	--------------------	-----------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	市町村立・県立学校の児童・生徒	現状・課題	地域の状況に応じた学校防災計画や防災マニュアルの確認・見直しを行うとともに、防災教育の推進の核となる担当者の育成が急務であるが、地域や学校によって防災教育の取り組み内容や関心に違いがある。
	意図	災害時に主体的に行動できる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
防災教育モデル実践事業	防災教育モデル校、緊急地震速報等を活用した避難訓練等 委託先：中津市立城北中、白杵市立海辺小、 佐伯市立松浦小	一部委託	県	総コスト			17,684	20,292
教職員防災教育研修事業	管理職対象の研修会	直接実施	県	事業費			2,684	5,292
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費			15,000	15,000
				職員数(人)			1.50	1.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	モデル校(3校)を指定することで地域の状況に応じた防災教育を実施することができた。避難訓練を重ねる毎に自分から適切な避難行動を取るなど「主体的に行動する態度」が育成されてきている。避難所経験をして大変さを実感し奉仕の心が芽生えるなど「共助・公助」の精神の育成に進展がみられた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			管理職対象の防災教育研修会(人)		23年度	24年度	目標値	目標年度	
						481			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							指標・目標値が設定できないのは、態度の育成や精神の育成など、数値に表すことができないものであるため
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	学校保健安全法第26条 (学校安全に関する学校の設置者の責務)	市町村立学校はいずれは市町村で実施することが望ましいが、現段階ではモデル校を指定し、実践を広める段階である。県立学校は管轄であるので、今後も防災教育を推進していく。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・防災教育モデル校の指定(H24～)してマニュアルを作成することにより全県の計画策定の費用削減	22年度	24年度
				総コスト / モデル校数 モデル校数(H24:3校)
				5,895 千円/校

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	高等学校・特別支援学校における防災計画や防災マニュアルの確認(見直し)が必要
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難場所・経路等の点検指導助言、避難訓練の指導助言など防災アドバイザーの活用による防災教育の推進(高等学校、特別支援学校)</li> <li>26年度は生活環境部と連携してモデル校の取組を他の学校へ拡大</li> </ul>		

事業番号	20
------	----

事業名	おおいた子ども読書活動推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 25 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	保護者、教職員、読み聞かせグループ等	現状・課題	県内各自治体の子ども読書推進計画の策定率が低く、読書環境の地域間格差、家庭・学校・地域の連携不足、読み聞かせグループ等のネットワーク化などが課題である。
	意図	子どもの読書活動を推進している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
子ども読書活動普及啓発事業	大分県子ども読書活動推進連絡会議の開催(年3回) 市町村子ども読書活動関係者研修会の開催(年3回) 子どもと本をつなぐネットワークフォーラムの開催 (362人参加)	直接実施	県	総コスト	34,581	33,729	32,902	33,249
				事業費	3,581	2,729	1,902	2,249
子ども読書ボランティアリーダー養成事業	子ども読書ボランティアリーダー養成講座の実施 (48人参加)			うち一般財源	3,581	2,729	1,902	2,249
				うち繰越額				
学校図書館支援事業	学校図書館関係者スキルアップ研修会の開催(年7回)			人件費	31,000	31,000	31,000	31,000
				職員数(人)	3.10	3.10	3.10	3.10

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	学校図書館関係職員研修会とボランティアリーダー研修会を開催し、学校図書館の活性化に寄与した。子ども読書支援センターを運営し、情報提供や子ども読書推進員の派遣等を行い、また子どもと本をつなぐネットワークフォーラムの開催等を通して、子どもの読書活動推進の気運の醸成を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			子ども読書フォーラムの参加者(人)		23年度	24年度	目標値	目標年度	
					159	362	200	25	
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (25年度)	評価	備考
	県立図書館における14歳以下県民1人あたりの児童書貸出冊数(冊)	目標値	1.598	1.600	1.602	1.604	1.604	達成	24年度実績＝ 年間個人児童書貸出冊数(387,447冊) / 14才以下の人口(153,317人)
		実績値	2.328	2.409	2.527				
		達成率	145.7%	150.6%	157.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	4割の市町村において「子ども読書活動推進計画」の策定がなされていない状況で、読書環境の地域間格差をなくし大分県全域における子どもの読書活動を推進するため、県による総合的な事業の実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・市町村教委の協力による「家族で読書」普及啓発チラシ配布	22年度 94 円/冊	24年度 85 円/冊
			総コスト/県立図書館児童書貸出冊数(H22:368,832冊、H24:387,447冊)	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	全県的な子どもの読書活動推進を図るために、普及啓発や家庭・地域・学校の連携へ支援が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館を支援するため、県立図書館休館日を利用した調べ学習の取り組み、スクールサービスデーを実施</li> <li>・学校図書館を支援するため、県立図書館情報ネットワーク(OLIB)を拡大し、県内小・中学校等に資料支援体制を整備</li> <li>・子どもの読書活動の活発化と関係者の資質向上のため、子どもと本をつなぐネットワーク構築およびフォーラムの開催</li> <li>・大分県子ども読書活動コンクールの公募による実施</li> <li>・26年度は26年3月策定予定の第3次大分県子ども読書活動推進計画の内容に応じた事業を構築</li> </ul>		

事業番号	21
------	----

事業名	めじろん放送局推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	県民生活の情報化推進
				担当課・局・室名	広報広聴課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民及び県外者	現状・課題	大分県の魅力や県政情報を多数の県民や県外者に知らせる必要がある中、メディアは年々多様化しており、中でも動画サイト視聴者が増加している。
	意図	大分県の魅力や県政情報を知ってもらう		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
めじろん放送局推進事業	大分県内のビデオボランティアが撮影した大分の魅力を伝える映像作品や大分県からのお知らせ、県政広報番組、知事の記者会見等を動画で配信 委託先：大分合同新聞社・デジタルバンク 共同企業体 (1ch)見ちよくれ、おおいた！(ボランティアが撮影、編集した観光、歴史、伝統、地域おこしなど県内各地の魅力ある映像情報) 191本 (2ch)大分県からのお知らせ 42本 (3ch)知事記者会見 71本 (4ch)県政広報番組 167本 (5ch)映像アーカイブ(国体等記録映像) 108本	全部委託	県	総コスト	8,842	7,562	7,458	7,471
				事業費	6,842	5,562	5,458	5,471
				うち一般財源	3,414	1,775	5,458	5,471
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
県内各地の魅力あふれる動画放送を発信し、県民などへ県政情報等の周知がされた。	活動指標							
	ボランティア動画数(本)		137	188	240			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	取終達成(年度)	評価	備考	
	1月あたりのアクセス数(件)	目標値		13,000	33,000	33,000	35,000		達成	
		実績値		30,842	31,069	33,373				
		達成率		237.2%	94.1%	101.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を明確にする	県による実施が必要	なし	県からのお知らせや知事記者会見、県政広報番組の配信等を行うため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト ／年間アクセス数 (H22:370,113、H24:400,475)
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・運用管理を民間委託 ・レンタルサーバを利用 ・YouTubeの活用により、維持管理コスト、サーバの負担を削減	24 円/件	19 円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き県情報を発信する必要があるため
改善計画等		<ul style="list-style-type: none"> <li>新規ボランティアの募集とボランティアの技術向上研修による撮影本数の確保と充実</li> <li>県庁各課の事業、施策などの積極的広報の推進と充実</li> <li>在京県人会にパンフレットを配布するなど、県外の方への周知</li> </ul>	

事業番号	22
------	----

事業名	市町村行政基盤拡充事業	事業期間	平成 7 年度～平成 年度	上位の施策名	分権確立に向けた行政体制の整備
				担当課・局・室名	市町村振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	市町村	現状・課題	県では、住民サービス向上のため、住民に身近なサービスは住民に身近な基礎自治体が行うことができるよう、平成20年度以降、市町村へ259項目の事務を権限移譲した。しかし、移譲事務によっては、事務負担の増などを理由に、受入れが難しいとする団体がある。
	意図	自主性、自立性が確立し、住民サービスが向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
				総コスト	36,531	41,748	37,207	35,173
大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議	市町村に移譲された事務について事務処理経費を財源措置(28事務) 権限移譲にあたっての課題等の意見交換やスケジュールなどの情報提供及び協議を行うため、各市町村権限移譲担当課長等を対象として開催(4回)	直接補助	県	事業費	30,531	35,748	31,207	29,173
				うち一般財源	30,531	35,748	31,207	29,173
				うち繰越額				
				人件費	6,000	6,000	6,000	6,000
				職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	平成18年1月に設置した大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議や個別協議を行い、市町村の理解を深めた。その結果、旅券法事務について宇佐市と、農地法事務について津久見市、国東市及び別府市との協議が調った。これにより、市町村の自主的、自立的な行政運営が可能となり、住民サービスの向上が見込める。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議の開催数(回)	4	4	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	市町村への事務移譲数(大分県の事務処理の特例に関する条例改正ベース・平成18年度以降累計)	目標値	296	296	296	296	296	達成不十分	目標値及び実績値＝移譲対象事務数×移譲対象市町村数 事務負担の増などを理由に、市町村との協議が調わなかった事務があったため、達成不十分となった。
		実績値	249	255	259				
		達成率	84.1%	86.1%	87.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地方財政法第28条	県の事務の市町村への移譲であり、県から市町村へ権限移譲した事務について、その処理に必要な経費は、地方財政法第28条により県による財源措置が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・権限移譲事務市町村交付金交付要綱に基づき交付金の基準単価を改定	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			147 千円/事務	144 千円/事務	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	24年度から強化した市町村への訪問協議により一定の成果があったため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後未移譲事務がある市町村については、ワーキンググループ会議等で理解を深め、引き続き協議を継続</li> <li>住民サービスが向上されるよう今後も市町村と権限移譲の協議を継続</li> <li>市町村への訪問協議の取組を継続</li> </ul>		